

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日

市光工業株式会社

(363045)

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月15日提出

会 社 名 市 光 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 持 丸 守

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田五丁目10番18号 電話番号 東京(3443)7281番(代表)

連絡者 専務取締役 寺 田 勝 彦

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 69 期中	第 70 期中	第 71 期中	第 69 期	第 70 期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 -	百万円 -	百万円 55,322	百万円 115,835	百万円 116,026
経常利益	百万円 -	百万円 -	百万円 1,948	百万円 1,466	百万円 3,477
中間(当期)純利益	百万円 -	百万円 -	百万円 1,038	百万円 873	百万円 1,670
純資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 29,150	百万円 24,955	百万円 27,304
総資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 91,759	百万円 88,250	百万円 88,275
1株当たり純資産額	-円-銭	-円-銭	303円54銭	259円85銭	284円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円-銭	-円-銭	10円82銭	9円09銭	17円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% -	% -	% 31.76	% -	% 30.93
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 793	百万円 -	百万円 6,888
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 1,635	百万円 -	百万円 2,605
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 1,174	百万円 -	百万円 1,238
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円 -	百万円 -	百万円 12,099	百万円 -	百万円 11,772
従業員数	-	- ^人	4,259 ^人	- ^人	4,329 ^人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第71期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 従業員は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 69 期中	第 70 期中	第 71 期中	第 69 期	第 70 期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 -	百万円 -	百万円 42,649	百万円 89,341	百万円 88,660
経常利益	百万円 -	百万円 -	百万円 1,860	百万円 1,516	百万円 3,178
中間(当期)純利益	百万円 -	百万円 -	百万円 924	百万円 1,066	百万円 1,617
資本金	百万円 -	百万円 -	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929
発行済株式総数	千株 -	千株 -	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036
純資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 35,492	百万円 29,192	百万円 31,325
総資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 78,316	百万円 72,668	百万円 73,364
1株当たり純資産額	-円 銭	-円 銭	369円58銭	303円97銭	326円18銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円 銭	-円 銭	9円63銭	11円11銭	16円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-円 銭	-円 銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭
自己資本比率	% -	% -	% 45.32	% 40.17	% 42.70
従業員数	人 -	人 -	人 2,912	人 2,990	人 2,929

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

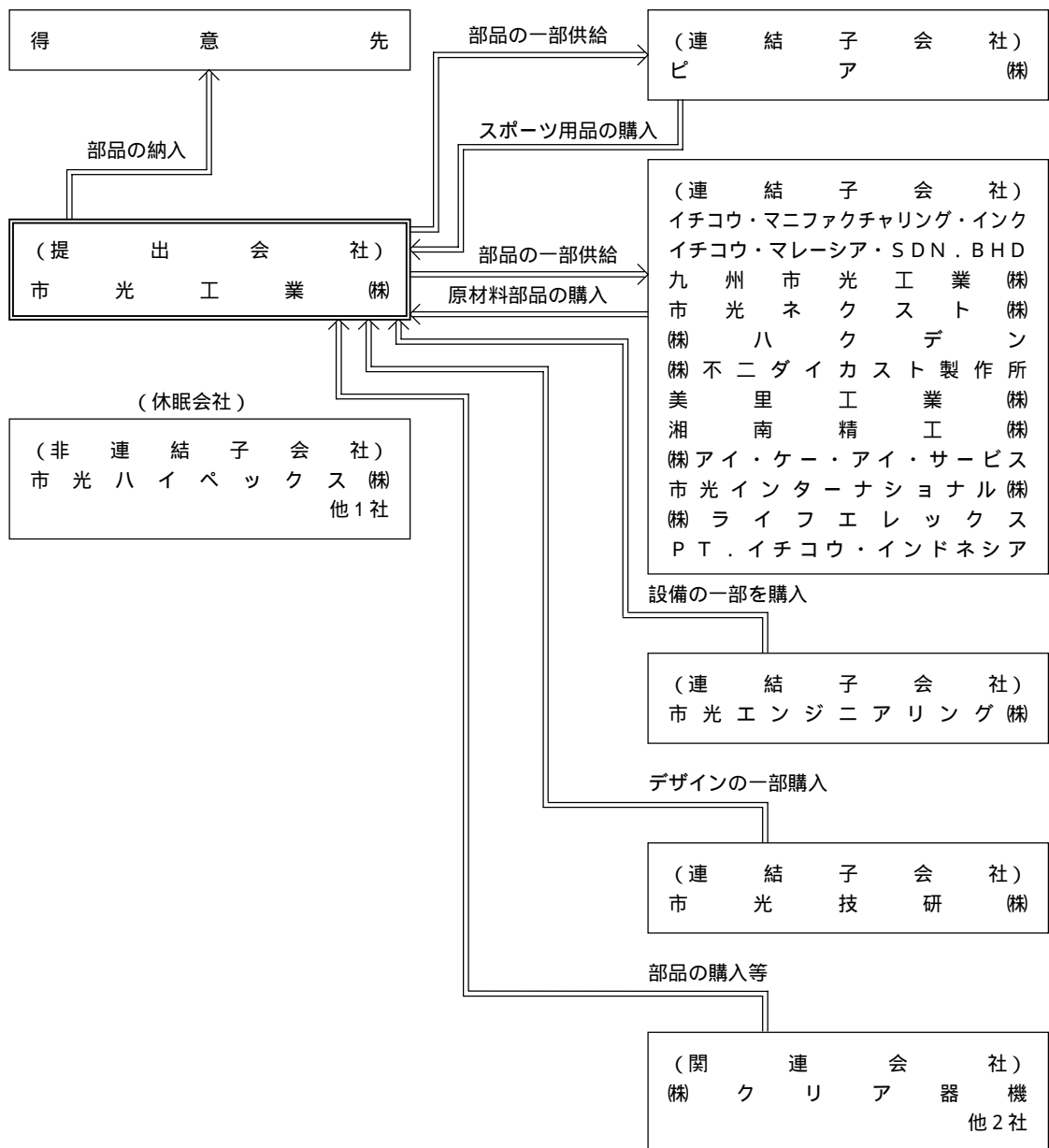
(1) 国内関係会社

ピア㈱は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、市光ネクスト㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、㈱クリア器機、市光インターナショナル㈱から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN・BHD、及びPT・イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43. rue Bayen, 75017 Paris, France	FRF 百万 5,594	持株会社	% 20.67	-	

(注) FRFはフランス・フランを示します。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事 業 部 門	従 業 員 数 (人)
自動車部品製造販売事業	4,037
その他事業	222
合計	4,259

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	2,912人
------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成12年9月30日現在の組合員数は2,395名であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策、金融システム安定化策等の政策効果やIT関連産業を中心とした民間における設備投資の増加により、緩やかな回復基調にありますが、雇用及び既存設備の過剰感、又個人消費の伸び悩み等から未だ回復力は弱く、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

自動車業界におきましては、国内販売の堅調さに加え、好景気が続く米国の他、経済危機を脱したアジア等への輸出の伸びにより、上半期の自動車生産台数は前年同期比3.5%増の490万台となり、上半期としては2年連続のプラスとなりました。

このような環境のもと、当グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取り組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高状況、その他の業績概況は以下の通りであります。

当社グループ（当社及び連結子会社）主力の自動車関連部品の売上高は53,430百万円で、自動車関連以外の部門におきましては1,892百万円となりました。

上記により、当中間連結会計期間の連結売上高は55,322百万円となり、連結経常利益は1,948百万円、又連結中間純利益は、1,038百万円をそれぞれ計上することができました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等、有形固定資産売却による収入等の要因もあり、税金等調整前中間純利益が1,761百万円と大きく寄与したことにより、当連結会計期間には12,099百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は793百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,761百万円、減価償却費1,895百万円、仕入債務の減少2,563百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,635百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,416百万円、有形固定資産売却による収入7,842百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,174百万円となりました。これは主に短期借入金の借入2,271百万円、長期借入金の返済1,649百万円によるものであります。

なお営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	前年同期比
自動車部品製造販売事業	53,260	-
その他事業	1,874	-
合計	55,134	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため生産実績及び販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	前年同期比
自動車部品製造販売事業	53,430	-
その他事業	1,892	-
合計	55,322	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
	金額	割合
日産自動車(株)	16,948	30.6%
トヨタ自動車(株)	9,975	18.0%

3. 対処すべき課題

今後の景気の見通しは、厳しい雇用情勢と将来に対する不安感を反映した個人消費の低迷等、依然としてその先行きに対して不透明な状況が続いており、事業会社や金融機関も従来の枠組みを超えた企業統合への動きが発表される等、民間企業は生き残りをかけその体質強化に向けて懸命の取組みを続けております。

自動車業界を取り巻く環境は、景気低迷の長期化に伴い世界規模での合従連衡が続いており、その主たる要因は、環境対応コストの負担問題と過剰生産設備の有効活用にあると思われれます。

このような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮し、企業体質の改善を進めていく所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当中間連結会計期間は研究開発費として21億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 眩惑防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

(注) 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名協 会	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	96,036,851株	96,036,851株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	-	96,036,851株	96,036,851株	-	-

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ～ 平成12年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	96,036,851	-	8,929,538	-	7,393,508	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ヴァレオ・バイエン	43 rue Bayen, 75017 Paris, France	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日本生命保険(株)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,920	1.99
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.82
計		44,601	46.44

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 7千株

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	-	-	95,580,000	456,851	単位未満株式数には当社所有の自己株式909株が含まれておりません。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が103,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	市光工業(株)	品川区東五反田 5 - 10 - 18	-	-	-	0.0 %	株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計	-	-	-	-	0.0	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	245 円	232	225	239	213	207
	最 低	185 円	190	205	201	200	191

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)の中間財務諸表については、センチュリー監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリー及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、センチュリー監査法人は、平成12年4月1日付をもって太田昭和監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

中間監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持丸 守 殿

作成日 平成12年12月15日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 齋藤孝義 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺憲雄 ⑩
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村厚 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田正史 ⑩
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		4,310		4,137	
受取手形及び売掛金	3.4	21,816		21,856	
有価証券		8,413		10,800	
たな卸資産		9,411		9,705	
繰延税金資産		1,133		1,194	
その他		4,487		4,973	
貸倒引当金		134		148	
流動資産合計		49,438	53.9	52,520	59.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1.2				
建物及び構築物		8,417		6,964	
機械装置及び運搬具		6,329		6,794	
工具器具及び備品		3,020		3,032	
土地		5,442		5,492	
建設仮勘定		2,749		2,442	
有形固定資産合計		25,960	28.3	24,726	28.0
(2) 無形固定資産		575	0.6	641	0.7
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	2	13,975		4,876	
繰延税金資産		-		788	
その他	2	1,864		1,840	
貸倒引当金		54		3	
投資その他の資産合計		15,785	17.2	7,503	8.5
固定資産合計		42,320	46.1	32,871	37.2
為替換算調整勘定		-	-	2,884	3.3
資産合計		91,759	100.0	88,275	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	18,836	21,352	
短期借入金		9,432	7,149	
1年以内返済予定の長期 借入金	2	2,209	2,483	
未払法人税等		1,304	1,980	
未払費用		3,460	3,342	
製品保証引当金		894	894	
その他		4,310	2,873	
流動負債合計		40,449	40,076	45.4
固定負債				
社債	2	4,380	4,365	
長期借入金	2	6,528	7,058	
繰延税金負債		1,445	-	
退職給与引当金		-	7,662	
退職給付引当金		7,531	-	
役員退任慰労引当金		225	-	
その他		1,317	476	
固定負債合計		21,428	19,563	22.2
負債合計		61,877	59,639	67.6
(少数株主持分)				
少数株主持分		731	1,331	1.5
(資本の部)				
資本金		8,929	8,929	10.1
資本準備金		7,840	7,840	8.9
連結剰余金		11,238	10,534	11.9
その他有価証券評価差額金		3,539	-	
為替換算調整勘定		2,397	-	
		29,150	27,304	
自己株式		0	0	0.0
資本合計		29,150	27,304	30.9
負債、少数株主持分及び資本合計		91,759	88,275	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	55,322	100.0	116,026	100.0		
売上原価	44,702	80.8	94,099	81.1		
売上総利益	10,620	19.2	21,926	18.9		
販売費及び一般管理費 1	9,196	16.6	19,699	17.0		
営業利益	1,423	2.6	2,227	1.9		
営業外収益						
受取利息	30		68			
受取配当金	36		56			
連結調整勘定償却額	6		12			
有価証券売却益	6		1,456			
有価証券評価益	523		-			
その他	368	971	1,034	2,628		
営業外費用						
支払利息	250		588			
その他	196	446	790	1,378		
経常利益		1,948		3,477		
特別利益						
固定資産処分益	0		2			
貸倒引当金戻入額	16		41			
その他	16	33	-	43		

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特別損失			%			%
固定資産処分損	91			324		
投資有価証券評価損	-			130		
貸倒引当金繰入額	32			-		
その他	95	220	0.4	100	554	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,761	3.2		2,966	2.6
法人税、住民税及び事業 税	927			1,857		
法人税等調整額	209	718	1.3	560	1,297	1.2
少数株主利益		4	0.0		-	-
少数株主損失		-	-		0	0.0
中間(当期)純利益		1,038	1.9		1,670	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
・連結剰余金期首残高	10,534		8,184	
1. 過年度税効果調整額	-	10,534	1,286	9,470
・連結剰余金増加高	-		-	
・連結剰余金減少高				
1. 配当金	288		576	
2. 役員賞与	47		30	
(うち監査役賞与)	(7)	335	(7)	606
・中間(当期)純利益		1,038		1,670
・連結剰余金中間期末(期 末)残高		11,238		10,534

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,761		2,966
減価償却費		1,895		4,413
貸倒引当金の増(減)額		37		27
製品保証引当金の増(減)額		-		169
退職給付・給与引当金の増(減)額		93		152
受取利息及び受取配当金		67		124
支払利息		195		527
有価証券評価損益		523		-
投資有価証券評価損益		-		130
有形固定資産処分損益		91		324
売上債権の増(減)額		47		997
たな卸資産の増(減)額		304		263
未収入金他の増(減)額		483		136
仕入債務の(増)減額		2,563		2,559
未払費用他の(増)減額		32		1,176
役員賞与の支給額		52		35
その他		791		624
小計		2,524		8,302
利息及び配当金の受取額		67		124
利息の支払額		195		527
法人税等の支払額		1,603		1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		793		6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		18,074		35,099
有価証券の売却による収入		18,081		35,733
有形固定資産の取得による支出		9,416		8,329
有形固定資産の売却による収入		7,842		5,603
投資有価証券の取得による支出		263		595
投資有価証券の売却による収入		225		422
貸付金の回収による収入		2		20
その他		32		360
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,635		2,605

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増(減)額		2,271	65
長期借入れによる収入		849	839
長期借入金の返済による支出		1,649	1,557
配当金の支払額		288	576
少数株主への配当金の支払額		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,174	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	20
現金及び現金同等物の増減額		327	3,024
現金及び現金同等物の期首残高		11,772	8,747
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		12,099	11,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレックス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他1社で総資産、売上高、利益、剰余金の面からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) _____</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の適格年金資産残高は3,274百万円であります。 過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は523百万円、税金等調整前中間純利益は964百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が236百万円増加し、経常利益は236百万円、税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していましたが役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には202百万円が含まれて引当てられております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資から無形固定資産「その他」に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は560百万円、連結剰余金期末残高は1,846百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,711百万円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円(1,548百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">116 (116)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,848 (3,848)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400 (400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,975 (383)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">331 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,418 (6,296)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円(1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">4,380 (3,516)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,528 (2,520)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,118 (7,494)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当 該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は1,102百万円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の取扱いにつ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が 中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	建物	2,441百万円(1,548百万円)	構築物	116 (116)	機械及び装置	3,848 (3,848)	工具器具及び備品	400 (400)	土地	2,975 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資その他の資産(その他)	331 (-)	合計	10,418 (6,296)	1年以内返済予定 長期借入金	2,209百万円(1,458百万円)	社債	4,380 (3,516)	長期借入金	6,528 (2,520)	合計	13,118 (7,494)	受取手形	429百万円	支払手形	55	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,775百万円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,874百万円(1,608百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">123 (123)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,431 (4,118)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394 (394)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,898 (383)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">349 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,378 (6,628)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円(1,410百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">4,365 (3,516)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,058 (3,250)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,907 (8,176)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当 該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は1,772百万円であります。</p>	建物	2,874百万円(1,608百万円)	構築物	123 (123)	機械及び装置	4,431 (4,118)	工具器具及び備品	394 (394)	土地	1,898 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資その他の資産(その他)	349 (-)	合計	10,378 (6,628)	1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円(1,410百万円)	社債	4,365 (3,516)	長期借入金	7,058 (3,250)	合計	13,907 (8,176)
建物	2,441百万円(1,548百万円)																																																				
構築物	116 (116)																																																				
機械及び装置	3,848 (3,848)																																																				
工具器具及び備品	400 (400)																																																				
土地	2,975 (383)																																																				
投資有価証券	305 (-)																																																				
投資その他の資産(その他)	331 (-)																																																				
合計	10,418 (6,296)																																																				
1年以内返済予定 長期借入金	2,209百万円(1,458百万円)																																																				
社債	4,380 (3,516)																																																				
長期借入金	6,528 (2,520)																																																				
合計	13,118 (7,494)																																																				
受取手形	429百万円																																																				
支払手形	55																																																				
建物	2,874百万円(1,608百万円)																																																				
構築物	123 (123)																																																				
機械及び装置	4,431 (4,118)																																																				
工具器具及び備品	394 (394)																																																				
土地	1,898 (383)																																																				
投資有価証券	305 (-)																																																				
投資その他の資産(その他)	349 (-)																																																				
合計	10,378 (6,628)																																																				
1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円(1,410百万円)																																																				
社債	4,365 (3,516)																																																				
長期借入金	7,058 (3,250)																																																				
合計	13,907 (8,176)																																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 2,446百万円	給料及び手当 6,093百万円
退職給付引当金繰入額 297	退職給与引当金繰入額 368
運賃 1,333	運賃 2,889
製品保証引当金繰入額 285	製品保証引当金繰入額 894

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,310百万円	現金及び預金勘定 4,137百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等) 7,788百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド及びコマース・ペーパー) 7,634百万円
現金及び現金同等物 12,099百万円	現金及び現金同等物 11,772百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,152</td> <td>8,192</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297</td> <td>128</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,495</td> <td>8,341</td> <td>7,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	45	19	25	工具器具及び備品	15,152	8,192	6,959	その他	297	128	169	合計	15,495	8,341	7,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,866</td> <td>8,278</td> <td>7,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,162</td> <td>8,445</td> <td>7,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587	その他	296	166	129	合計	16,162	8,445	7,717
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
機械装置	45	19	25																																										
工具器具及び備品	15,152	8,192	6,959																																										
その他	297	128	169																																										
合計	15,495	8,341	7,154																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587																																										
その他	296	166	129																																										
合計	16,162	8,445	7,717																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,955百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,433百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,955百万円	1年超	3,478百万円	合計	7,433百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,953百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,227百万円	1年超	3,726百万円	合計	7,953百万円																																
1年内	3,955百万円																																												
1年超	3,478百万円																																												
合計	7,433百万円																																												
1年内	4,227百万円																																												
1年超	3,726百万円																																												
合計	7,953百万円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,957百万円	減価償却費相当額	2,615百万円	支払利息相当額	392百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,226百万円	減価償却費相当額	5,704百万円	支払利息相当額	569百万円																																
支払リース料	2,957百万円																																												
減価償却費相当額	2,615百万円																																												
支払利息相当額	392百万円																																												
支払リース料	6,226百万円																																												
減価償却費相当額	5,704百万円																																												
支払利息相当額	569百万円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,771	12,763	5,992
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	22	26	3
(3) その他	-	-	-
合計	6,793	12,789	5,996

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	725
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144
マネー・マネージメント・ファンド	3,089
その他	4,757

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,084	5,077	1,993
債券	8	10	2
その他	73	76	3
小計	3,165	5,163	1,997
固定資産に属するもの			
株式	3,373	10,754	7,380
債券	707	708	1
その他	-	-	-
小計	4,080	11,463	7,382
合計	7,246	16,626	9,380

前連結会計年度

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
(海外...ナスダックの公表する最終売買価格)
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって
(1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によって
おります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日として、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの 債券 7,634百万円

(現先運用債券4,998百万円、相場の変動による影響を受けない債券2,636百万円)

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 795百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引			
	受取pta・支払sfr	900	55	55
合計		900	55	55

(注) 1. p t a はスペインペセタ、s f r はスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

・取引の内容

当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。

金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

これらの管理は経理部に集中しており、取引の限度額の範囲で行われ内容については担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ				
	受取pta・支払sfr	900	-	50	50
合計		900	-	50	50

(注) 1. p t a はスペインペセタ、s f r はスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

3. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		5,528	1,949	7,478
連結売上高		-	-	55,322
連結売上高に占める海外売上高の割合		10.0%	3.5%	13.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	10,760	2,267	13,027
連結売上高	-	-	116,026
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	2.0%	11.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	303円54銭	1株当たり純資産額	284円32銭
1株当たり中間純利益	10円82銭	1株当たり当期純利益	17円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

市光工業株式会社

取締役社長 持丸 守殿

作成日 平成11年12月14日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

事務所名 センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 孝 義 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲 雄 ㊞
関与社員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目13番16号

事務所名 東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥 村 厚 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 田 正 史 ㊞
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たち監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して市光工業株式会社の第70期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

市光工業株式会社

代表取締役社長 持 丸 守 殿

作成日 平成12年12月15日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 齋藤孝義 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺憲雄 ⑩
関与社員

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥村厚 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田正史 ⑩
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		516		197		357	
受取手形	5	961		1,463		453	
売掛金	3	19,720		18,571		20,295	
有価証券	3	6,927		8,355		10,742	
たな卸資産		3,950		3,967		3,824	
繰延税金資産		-		1,123		1,186	
未収入金		5,184		2,412		3,992	
その他		1,756		1,655		2,006	
貸倒引当金		132		110		134	
流動資産合計		38,885	55.3	37,637	48.1	42,725	58.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
建物		4,721		5,940		4,649	
機械及び装置		5,694		4,927		5,267	
工具器具及び備品		2,370		1,926		2,149	
土地		4,180		4,141		4,182	
建設仮勘定		2,524		2,113		2,310	
その他		416		624		382	
有形固定資産合計		19,907	28.3	19,674	25.1	18,942	25.8
2. 無形固定資産		575	0.8	520	0.7	586	0.8
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		3,128		13,319		3,146	
関係会社株式	3	6,910		5,713		6,647	
長期未収入金		-		854		-	
繰延税金資産		-		-		526	
その他		856		828		790	
貸倒引当金		2		233		1	
投資その他の資産合計		10,892	15.6	20,483	26.1	11,110	15.2
固定資産合計		31,375	44.7	40,679	51.9	30,639	41.8
資産合計		70,261	100.0	78,316	100.0	73,364	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
負債の部							
流動負債							
支払手形	5	11,093		10,014		10,744	
買掛金		6,217		5,346		6,371	
短期借入金	2	3,643		3,458		3,410	
未払法人税等		863		1,198		1,858	
未払費用		2,322		2,581		2,477	
従業員預り金		592		564		596	
製品保証引当金		684		894		894	
その他	6	1,488		2,672		1,404	
流動負債合計		26,903	38.3	26,730	34.1	27,756	37.8
固定負債							
社債	2	3,516		3,516		3,516	
長期借入金	2	3,428		2,520		3,250	
繰延税金負債		-		1,669		-	
退職給与引当金		7,117		-		7,337	
退職給付引当金		-		7,188		-	
その他		-		1,198		177	
固定負債合計		14,062	20.0	16,093	20.6	14,281	19.5
負債合計		40,966	58.3	42,823	54.7	42,038	57.3
資本の部							
資本金		8,929	12.7	8,929	11.4	8,929	12.2
資本準備金		7,393	10.5	7,393	9.4	7,393	10.1
利益準備金		1,418	2.0	1,480	1.9	1,447	2.0
その他の剰余金							
任意積立金		9,571		9,488		9,294	
中間(当期)未処分利益		1,981		4,629		4,259	
その他の剰余金合計		11,553	16.5	14,118	18.0	13,554	18.4
その他有価証券評価差額金		-	-	3,571	4.6	-	-
資本合計		29,294	41.7	35,492	45.3	31,325	42.7
負債・資本合計		70,261	100.0	78,316	100.0	73,364	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		43,050	100.0	42,649	100.0	88,660	100.0
売上原価		37,555	87.2	36,046	84.5	75,918	85.6
売上総利益		5,495	12.8	6,603	15.5	12,742	14.4
販売費及び一般管理費		5,282	12.3	5,432	12.8	11,080	12.5
営業利益		212	0.5	1,170	2.7	1,661	1.9
営業外収益	1	1,193	2.8	903	2.1	2,580	2.9
営業外費用	2	525	1.3	212	0.4	1,063	1.2
経常利益		881	2.0	1,860	4.4	3,178	3.6
特別利益	3	210	0.5	24	0.1	37	0.0
特別損失	4	229	0.5	417	1.1	485	0.5
税引前中間(当期)純利益		861	2.0	1,467	3.4	2,731	3.1
法人税、住民税及び事業税		448	1.0	849	1.9	1,712	1.9
法人税等調整額		-	-	305	0.7	597	0.6
中間(当期)純利益		413	1.0	924	2.2	1,617	1.8
前期繰越利益		1,567		3,705		1,567	
過年度税効果調整額		-		-		1,115	
税効果適用に伴う圧縮積立金取崩額		-		-		276	
中間配当額		-		-		288	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		28	
中間(当期)未処分利益		1,981		4,629		4,259	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項</p> <p>(1) 減価償却費 減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金の年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間の負担すべき税額として、税引前中間純利益より概算課税所得を計算し、これを基礎に法人税及び住民税並びに事業税を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式）</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式）</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>その他の有価証券移動平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 _____</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産.....定額法 尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>
<p>_____</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額に加えて、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>————— ————— —————</p>	<p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,138百万円）については、15年間にわたり均等償却額を費用計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。期末残高の内訳は従業員分7,138百万円、役員分199百万円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>—————</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>6. —————</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
前中間期まで「未払事業税等」に表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期192百万円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期2百万円）は、「未払金」に含めて表示することに変更しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>自社利用ソフトウェア</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>事業税</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、事業税（当中間期192百万円）について当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、前中間期において「販売費及び一般管理費」に含められていた事業税はありません。</p>	—————	<p>（ソフトウェア）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>（税効果会計）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は597百万円、当期末処分利益は1,988百万円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は523百万円、税引前中間純利益887百万円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が221百万円増加し、経常利益は221百万円、税引前中間純利益は221百万円減少しております。</p> <p>また、前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していました役員退任慰労引当金については、退職給付会計導入に伴い、区分掲記して表示することに変更しました。なお、前期の退職給与引当金には199百万円が含まれて引当てられております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産 の減価償却累 計額	35,176百万円	36,297百万円	35,974百万円
2.担保資産	有形固定資産 百万円 (建物) 1,676 (機械及び装置) 4,435 (工具器具及び備品) 444 (土地) 383 (その他) 133 合計 7,074 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 5,071百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,548 (機械及び装置) 3,848 (工具器具及び備品) 400 (土地) 383 (その他) 116 合計 6,296 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 3,979百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,608 (機械及び装置) 4,118 (工具器具及び備品) 394 (土地) 383 (その他) 123 合計 6,628 上記担保資産が担保に供されている債務 社債 3,516百万円 長期借入金 4,660百万円 (1年以内返済予定額含む)
3.主な外貨建資 産	売掛金 2,259百万円 (21,129千米ドル) 有価証券 504百万円 (4,585千米ドル) 関係会社株式 5,147百万円 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドルほか)	—————	売掛金 2,560百万円 (24,117千米ドル) 有価証券 - 百万円 (- 千米ドル) 関係会社株式 5,147百万円 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドルほか)
4.偶発債務	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,466 チャリング・インク (13,713千米ドル) 71 イチコウ・マレーシア (2,552千マレー SDN, BHD シアドル) PT.イチコウ・ 30 インドネシア 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 220 合計 3,205	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,481 チャリング・インク (13,713千米ドル) 102 イチコウ・マレーシア (3,216千マレー SDN, BHD シアドル) (11百万円) PT.イチコウ・ 30 インドネシア 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 190 協不二ダイカスト製作所 200 合計 3,421	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,456 チャリング・インク (13,713千米ドル) 153 イチコウ・マレーシア (2,780千マレー SDN, BHD シアドル) (75百万円) PT.イチコウ・ 30 インドネシア 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 190 合計 3,246
5.中間期末日満 期手形の取扱 い	—————	中間期末日満期手形の取扱いに ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中 間会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれ ております。 受取手形 414百万円 支払手形 -	—————
6.消費税等の取 扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	1. 営業外収益	受取利息	21百万円	受取利息	19百万円	受取利息
	有価証券評価益	- 百万円	有価証券評価益	523百万円	有価証券評価益	- 百万円
2. 営業外費用	支払利息	127百万円	支払利息	87百万円	支払利息	258百万円
3. 特別利益	投資有価証券洗替益	171百万円	投資有価証券洗替益	- 百万円	投資有価証券洗替益	- 百万円
4. 特別損失	固定資産処分損	206百万円	固定資産処分損	90百万円	固定資産処分損	279百万円
	〔建物	8百万円	〔建物	16百万円	〔建物	6百万円
	機械及び装置	131百万円	機械及び装置	4百万円	機械及び装置	179百万円
	その他	67百万円	その他	70百万円	その他	94百万円
	貸倒引当金繰入額	- 百万円	貸倒引当金繰入額	232百万円	貸倒引当金繰入額	- 百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,469百万円	有形固定資産	1,217百万円	有形固定資産	2,813百万円
	無形固定資産	49百万円	無形固定資産	66百万円	無形固定資産	104百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	17,027	8,643	8,384	工具器具及び備品	14,775	7,991	6,784	工具器具及び備品	15,530	8,104	7,426
	その他	197	123	74	その他	197	85	111	その他	209	128	80
	合計	17,224	8,766	8,458	合計	14,973	8,076	6,896	合計	15,740	8,233	7,506
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 4,655百万円				1年内 3,862百万円				1年内 4,153百万円			
	1年超 3,969百万円				1年超 3,303百万円				1年超 3,581百万円			
	合計 8,625百万円				合計 7,165百万円				合計 7,734百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 3,051百万円				支払リース料 2,904百万円				支払リース料 6,135百万円			
減価償却費相当額 2,881百万円				減価償却費相当額 2,566百万円				減価償却費相当額 5,623百万円				
支払利息相当額 150百万円				支払利息相当額 386百万円				支払利息相当額 559百万円				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引	—				—				—			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式 (うち自己株式)	3,404 (0)	9,744 (0)	6,340 (0)
債券	8	9	1
その他	651	576	74
小計	4,064	10,331	6,267
(2) 固定資産に属するもの			
株式	3,172	4,062	889
債券	714	719	5
その他	-	-	-
小計	3,886	4,781	894
合計	7,950	15,112	7,161

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券

((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

.....基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券

(時価の算定が困難なものを除く。)

.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

債券

2,863百万円

(現先運用債券799百万円、相場の変動による影響を受けない債券2,063百万円)

固定資産に属するもの

店頭売買株式を
除く非上場株式

6,151百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。

金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

これらの管理は経理部に集中しており取引の限度額の範囲で行なわれ内容については担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	1,000	-	29	29
	通貨スワップ				
	受取pta・支払sfr	900	900	112	112
	合計	-	-	141	141

(注) 1. ptaはスペインペセタ、sfrはスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等は基準元本相当額を記載しております。

3. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	369円58銭	1株当たり純資産額	326円18銭
1株当たり中間純利益	9円63銭	1株当たり当期純利益	16円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成12年11月21日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第71期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	288,107,826円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月11日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号に基づく主要株主の異動) | 平成12年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日
(第70期) 至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。